

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：岡崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		3,156	農業就業者数		—	認定農業者		126
自給的農家数		2,084	女性		—	基本構想水準到達者		15
販売農家数		1,072	40代以下		—	認定新規就農者		18
主業農家数		116	※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。					
準主業農家数		148						
副業的農家数		816						
※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。								
						農業参入法人		19
						集落営農経営		0
						特定農業団体		0
						集落営農組織		0
※農業委員会調べ								

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,360	813	－	－	－	3,173
経営耕地面積	1,778	295	229	66	－	2,073
遊休農地面積	128	73	－	－	－	201
農地台帳面積	2,870	1,073	－	－	－	3,943

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 29 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	19	19	5
認定農業者	－	13				
認定農業者に準ずる者	－	2				
女性	－	2				
40代以下	－	－				
中立委員	－	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,173.0 ha	1,524.19ha	48.0%
課 題	(令和3年3月時点での地区ごとの集積率) 六ッ美地区 63%、矢作地区 51%、東部地区 42%、葵地区 13% 額田地区 11% 農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地や、不在地主等所有者不明の農地が増加しており、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。中山間地域は小区画で法面が多く、耕作する農地が分散し、作業効率が低いため、利用集積が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,609.21 ha (うち新規集積面積 85.02 ha)
	目標設定の考え方:市で定める農業経営基盤強化基本構想の担い手への利用集積目標を達成するため、農業委員会としても1,609.21haを目標とし、市、県、農地中間管理機構と連携し当該目標の達成を目指す。
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、「農業委員会だより」やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 9～12月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に、担い手への利用集積が可能な農地を選定) 10～3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動をJA及び中間管理機構と連携して行う。 人・農地プランなど地域の話し合いに積極的に参画し、地区における実態に即した担い手への農地の集積を促進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	4 経営体	3 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.0 ha	2.8 ha	1.8 ha
課 題	新規参入者が借り入れ可能な農地が分散することが多く、作業の効率化が図り難い。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	市、県、JAと協力し就農相談を受け付け、研修や実習の実施、人・農地プラン等を通じた新たな農業経営体の参入を促すとともに、農業次世代人材投資資金及び初期投資費用補助金を活用し、就農直後の経営確立を支援する。また、新規就農者を確保する方法の検討を行う。 窓口で新規参入の相談があった場合は、事務局と新規参入者の情報を共有し、必要に応じて農地の情報の提供を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	3,374 ha	201 ha	6.0 %
課 題	遊休農地の多くが中山間地域に位置する耕作条件が不利な農地のため、借り手が存在せず解消が困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:過去の実績から目標値を設定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38 人	8月～9月	10月～12月
		調査方法	農地利用状況調査地区を農業委員の担当地区毎に分け、タブレット端末を活用しながら農業委員及び農地利用最適化推進委員が地図をもとに現地調査を実施する。荒廃農地の発生・解消状況に関する調査と併用して実施できるように調査区分を設定する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12～1月	1月～2月	
	その他	利用状況調査の結果、再生利用困難と判断された荒廃農地ついて、非農地通知の送付を行うことで守るべき農地を明確化する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,173.0 ha	50.4 ha
課 題	違反状態が長引くと是正が難しくなるため、農地パトロール等を通じて早期発見及び早期指導に努める必要がある。また、農地法等の制度の周知が徹底されていない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導 農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員は、農地転用申請書等に基づく現地調査と兼ねて農地パトロールを毎月1回以上実施し、違反転用の早期発見と、違反転用者には是正計画等を提出させ是正指導をする。また、今年度からタブレットを活用して違反転用の現状把握に努める。 また、農地法に基づく申請時において、申請者による別の違反転用事案がある場合、併せて是正指導をする。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 「農業委員会だより」や農業委員会で独自のリーフレットを活用し農地所有者に対し農地転用について周知する。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入